

チャレンジ通信

埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長

なかやしき慎一



睦月に思う

皆様、健やかに新年をお迎える事とお慶び申し上げます。それにしても、元日早々の「能登半島地震」二日になっても余震が続き、各地の被害が報じられ、現地状況が案じられます。

被災された多くの皆様に、心からお悔みとお見舞いを申し上げます。私達も今一度、今後三十年の間に七割の確率で起こると言われている「首都直下地震」に思いを致さねばなりません。さて、今年の干支は「甲辰(きのえたつ)」甲は、十干の始まりで「優勢」であることを表し、辰は、十二支の中で唯一の架空の生き物「龍」を表し、二つの組み合わせは、「成功という芽が成長し姿を整えて行く」とも言われています。私も令和六年を、そんな年に出来るよう力を尽くしてまいります。



12月14日 県議会ラグビー振興議員連盟会長として激励。花園県代表川越東高校の代表と

12月定例会報告

物価高への緊急支援に約11.5億円

猛暑被害の農家支援に約1億円

を議決

県議会12月定例会は12月4日から22日の日程で開催され、一般会計補正予算【第3号】9688万1千円、【第4号】18億1140万4千円、【第5号】114億9715万2千円等を議決しました。

補正予算【第3号】は、令和5年の夏の猛暑による水稲、大豆の高温障害を受け、次期作付けにかかる種苗や肥料購入経費を補助するための予算、補正予算【第4号】は、職員給与の改定等に伴う予算が主な内容となっています。

補正予算【第5号】は、物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するための「国、国の「デフレ完全脱却」のための「デフレ完全脱却」のための総合経済対策」に基づく補正予算を適用した予算。詳細は2頁に掲載。

猛暑被害の農家支援に約1億円を議決

一般会計補正予算【第3号】は、令和5年の夏の猛暑による水稲、大豆の高温障害を受け、次期作付けにかかる種苗や肥料購入経費を補助するための予算、補正予算【第4号】は、職員給与の改定等に伴う予算が主な内容となっています。

補正予算【第5号】は、物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するための「国、国の「デフレ完全脱却」のための「デフレ完全脱却」のための総合経済対策」に基づく補正予算を適用した予算。詳細は2頁に掲載。



ガスを使う一般家庭への支援等に加え、トラック運送事業者に対する燃料費の支援、県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減策、一人親家庭の子供の進学等への支援等が新たに盛り込まれました。

一般会計補正予算【第3号】

9688万1千円

* 高温などによる水稲及び大豆の被害への対応(9676万5千円)など。

一般会計補正予算【第4号】

18億1140万4千円

* 人事委員会勧告及び報告を踏まえた職員給与の改定等に伴う給与費のため。

一般会計補正予算【第5号】

114億9715万2千円

* 価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するため、国の「デフレ完全脱却」のための総合経済対策」に基づく補正予算を適用した予算。詳細は2頁に掲載。

一般会計補正後累計

2兆2593億

9489万5千円

※1月17日までの対応状況です。以降の状況や詳細は県HPをご確認ください。

令和6年能登半島地震への埼玉県の対応状況

1月1日	・16時10分 石川県で震度7の地震発生により、情報連絡室を設置 ※県内では、最大震度4(加須市、久喜市)を観測 ・18時30分、県内において被害がなかったことを確認したため、情報連絡室を閉鎖
1月3日	14時49分、県防災航空隊(防災ヘリコプター)が、国の指示により被災地に向けて出動し救助等の活動に従事したが、1月5日、いったん本県に帰投。なお、消防庁からの出動指示は継続しており、今後要請があれば、すみやかに出動できるよう体制整備
1月5日	・被災地支援が本格化することから、災害即応室を設置 ・被災地支援のために県庁内に募金箱を設置 ・被災地対口支援として、石川県七尾市への職員派遣を決定 ※1月6日に先遣隊(県職員2名)が出発
1月6日	被災地支援のために大宮競輪場に募金箱を設置 ※西武園競輪場においても、場外車券販売を開始する1月11日から募金箱を設置
1月7日	・0時05分、全国知事会から物資支援要請を受け、石川県志賀町にコンウェイト100個を運搬開始 (コンウェイトとはカラーコーンの転倒、移動を防止するための重し) ※現地への運搬は、一般社団法人埼玉県トラック協会の協力による。 ・8時45分、支援トラックが石川県志賀町に到着、支援物資を提供
1月8日	・石川県七尾市への支援のため、避難所運営支援業務等を行う職員(県職員2名、市町村職員7名(川越市、川口市、行田市、蕨市、坂戸市、吉川市、三芳町各1名))を派遣(第1次派遣) ・石川県から厚生労働省 DPAT 事務局を通じた派遣要請を受け、石川県へ埼玉県災害派遣精神医療チーム(DPAT)を派遣
1月9日	被災者に対する公営住宅の提供を開始
1月10日	「令和6年能登半島地震 埼玉県義援金」及び県職員を対象とした「埼玉県職員義援金」の募集を開始
1月11日	・石川県から厚生労働省を通じた派遣要請を受け、石川県へ災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣 ・石川県七尾市への支援のため、段ボールベッド等の物資支援を実施
1月12日	被災者に対する県営住宅の提供について県ホームページに掲載

1月15日	・石川県から厚生労働省を通じた派遣要請を受け、災害派遣医療チーム(DMAT)を1隊派遣 ※活動期間:1月15日~16日 ・石川県七尾市への支援のため、避難所運営支援業務を行う職員(県職員10名、市町村職員10名(熊谷市、狭山市、鴻巣市、朝霞市、北本市、富士見市、蓮田市、幸手市、毛呂山町、上里町各1名))を派遣(第2次派遣) ・令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた4県の議会に対し、県議会から災害見舞金を贈呈することを決定
1月16日	・石川県から厚生労働省を通じた派遣要請を受け、災害派遣医療チーム(DMAT)計5隊の派遣を決定 ・石川県から国土交通省を通じた派遣要請を受け、被災建築物応急危険度判定士の派遣を決定
1月17日	7時01分、県防災航空隊(防災ヘリコプター)が、国の指示により被災地に向けて出動

【参考】埼玉県警察の対応状況

1月1日	埼玉県警察広域緊急援助隊警備部隊(第一次派遣)が被災地に向けて出動(約50人)
1月2日	・埼玉県警察航空隊が被災地に向けて出動。石川県輪島市内等の上空から被災状況調査を実施 ・埼玉県警察警備犬部隊が被災地に向けて出動
1月4日	埼玉県警察広域緊急援助隊警備部隊(第二次派遣)が被災地に向けて出動(約40人)
1月5日	埼玉県警察特別機動捜査部隊が被災地に向けて出動(4人)
1月6日	・埼玉県警察広域緊急援助隊警備部隊(第一次派遣)が帰県 ・埼玉県警察警備犬部隊が帰県
1月8日	埼玉県警察広域緊急援助隊警備部隊(第二次派遣)が帰県
1月9日	埼玉県警察広域緊急援助隊刑事部隊が被災地に向けて出動(12人)
1月10日	埼玉県警察広域緊急援助隊交通部隊が被災地に向けて出動(30人)
1月11日	・埼玉県警察特別生活安全部隊が被災地に向けて出動(6人) ・埼玉県警察特別機動捜査部隊が帰県
1月12日	埼玉県警察特別自動車警ら部隊が被災地に向けて出動(6人)
1月14日	・埼玉県警察広域緊急援助隊交通部隊が帰県 ・埼玉県警察広域緊急援助隊刑事部隊が帰県
1月16日	埼玉県警察広域緊急援助隊警備部隊が被災地に向けて出動(約90人)


補正予算【第5号】の主な内容

- (1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援 **90億8,017万6千円**
- (2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援 **21億6,517万6千円**
- (3) その他..... **2億5,180万円**

(1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

- ① LPガスを使用する一般消費者等に対する支援..... **31億8,743万7千円**
LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。<繰越明許費の設定>
- ② **新** 子供の進学等への支援..... **1,171万5千円**
経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子育て世帯について、子供の進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料や中学・高校3年生の模試費用などの支援を行う市町村に対して補助する。
- ③ 福祉施設、医療施設等に対する支援..... **36億148万4千円**
光熱費等の高騰の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、病院、一般診療所、分娩取扱助産所、施術所、私立学校、卸売市場、園芸施設等に対し補助する。
- ④ **新** トラック運送事業者に対する支援..... **23億2,800万円**
燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助する。<繰越明許費の設定>
- ⑤ 地域公共交通事業者に対する支援..... **1億2,900万円**
燃料価格の高騰の影響を緩和し運行継続を支援するため、乗合バス及びタクシー事業者に対し補助する。
- ⑥ 畜産農家に対する支援..... **5億1,335万円**
配合飼料価格のうち製造及び流通コストの上昇分の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助する。
- ⑦ **新** 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減..... **3億489万4千円**
県産農産物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助する。

(2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援

- ① 中小企業等における原材料の転換等の支援..... **5億1,842万6千円**
原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減による経営体質改善を更に促すため、専門家や認定支援機関の助言に基づき中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。<繰越明許費の設定>
- ② 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援..... **14億円**
中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減による体質改善を更に促すため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。<繰越明許費の設定>

空調設備 ボイラー 太陽光発電設備 + 蓄電池
- ③ **新** 施設園芸農家の省エネ転換への支援..... **2億4,675万円**
燃料価格の高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。<繰越明許費の設定>

(3) その他

- ① 農業収益力向上への支援..... **2億1,000万円**
競争力のある園芸作物産地を形成するため、収益力向上に計画的に取り組む農業者に対して、生産技術高度化のための施設整備に要する経費を補助する。<繰越明許費の設定>
- ② 障害児のプライバシー保護や支援体制の整備..... **4,180万円**
障害児通所支援事業所におけるプライバシー保護等を図るため、パーテーションや簡易更衣室などの導入に要する経費を補助するとともに、地域における障害児の支援体制を強化するため、市町村への助言等を行う支援員を設置する。